

# 伊方原発の耐震安全性について、県の責任で徹底検証するよう求める申し入れ書

2009年11月12日

日本共産党県議団 佐々木泉

愛媛県知事 加戸守行殿

四国電力は昨日、伊方原発の耐震安全性について耐震計算に誤りがあったと発表しました。この誤りは伊方3号機の建設申請の際の耐震計算書（1989年）で、原子炉容器や蒸気発生器を支える一部コンクリートの強度を一ケタ小さく設定していたというもので、このような重大な問題がじつに20年ぶりに明らかになったこととなります。これについては、県も「耐震解析の信頼性にかかわる重要な問題」として、四電対して早急な調査・報告を求めました。

今回の事態について、四国電力の責任は重大です。四電は、「耐震計算をした業者の転記ミスではないか」などと責任を転嫁し、「安全性に大差はない」と言い逃れをしていますが、プルサーマルを強行しようとしている同社がこのような姿勢で、原発の危険から住民の安全を確保する責任を取り切れるのか、深い疑念を持たずにはいられません。四国電力が真摯に今回の誤りの調査を行ない、なぜこの誤りが20年も正されなかったかの原因究明をはじめ、このような企業体質の改善に至るまで、県が厳しい指導を行なうべきと考えます。

同時に、このような基本的な誤りが20年間も見抜けなかった国・県のチェック体制にも問題があります。それは、これまでもたびたび指摘されているように、原発の安全規制が、原発推進側である経済産業省原子力安全・保安院に任されていること、伊方原発建設当時の県の安全管理体制に地震の専門分野のスタッフがおらず、現在も県伊方原発環境安全管理委員会に地震関係の専門家が少ないことなどです。

新潟県は、中越沖地震のあと、プルサーマルに批判的な委員を含め地震の専門家を増強していますが、本県でも今回の事態を受けて、安全管理体制強化を進める必要があります。また、「四電任せ」「国任せ」で後手に回ることのないよう、県が独自に耐震安全性について再計算を行ない、県の責任で徹底検証すべきと考えます。

これまでも、県は、四国電力に対して、今年2月に耐震評価のやり直しを要請したり、プルサーマルについても当初の方針を改めてシンポジウムを開催するなど、県民の求めに対応してきました。今日の時点で、「プルサーマルよりもまず耐震安全性を」との県民の声にこたえていただくよう、以下の申し入れを行ないます。

記

- 1、県として独自に伊方原子力発電所の耐震安全性評価を実施すること。
- 2、そのための地震専門家スタッフを増強すること。
- 3、耐震安全性第一の観点からも、プルサーマル計画を中止すること。

以上